

2022（令和4）年度

事業報告書

自 2022（令和4）年 4月 1日
至 2023（令和5）年 3月 31日

一般財団法人 企業活力研究所

目 次

<u>I 概 況</u>	1
<u>II 事業別実施状況</u>	
1. 委員会事業	3
2. 研究会事業	6
(1) 主要3研究会	
① 人材研究会	6
② CSR 研究会	6
③ ものづくり競争力研究会	7
(2) 一般的調査研究会（個別テーマ討議）	
④ あるべき税制に関する調査研究会	7
3. 研究交流事業	8
4. 情報提供・広報事業	9
<u>III その他</u>	
1. 理事会開催状況	10
2. 評議員会開催状況	10
3. 資産運用委員会開催状況	11
4. 賛助会員の状況	11
5. 事業報告の附属明細書	11
貸借対照表	12

2022（令和4）年度 事業報告書

I 概 況

<企業活力を巡る内外の状況と課題>

2022(令和4)年度の日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、1月以降には一部に弱さがみられたものの、基本的に緩やかな持ち直しが続いた状況であった。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増してきたところである。

一方、経済・社会を巡る環境を中長期的に見ると、国内での少子・高齢化の更なる進行、世界経済の多極化の進展、メタバースやweb3.0といったデジタル技術の進展への対応、カーボンニュートラル対策、経済安全保障への対応など、引き続き大きな課題がみられる。これらについても、慎重かつ十分な配慮が必要と考えられる。

<当研究所の重点事業>

当研究所においては、ア) 委員会事業、イ) 研究会事業等、ウ) 研究交流事業、エ) 情報提供・広報事業に大別して、業務を推進した。

ア) 委員会事業については、常設している6委員会を本年度は、合計21回開催した。経営戦略・産業政策委員会では、今後の経済産業政策に関する課題について、委員間で緊密な意見交換が行われ、経済産業省と産業界との相互理解と啓発に寄与した。また、企業法制、税制、雇用・人材開発、業種別動向分析、企業活力の各委員会において、それぞれの専門分野における政策課題と産業界の実態・要望について率直な意見交換が行われ、施策普及・相互啓発に努めた。

イ) 研究会事業等については、人材、C S R、ものづくり競争力など、企業活力にかかわる広範な分野に関して、調査研究を実施した。

具体的には、人材研究会において「事業環境変化に対応した従業員の学び直し・キャリア自律を促進するための企業の取り組み」について論点整理を行い、C S R研究会において「社会の持続可能性と長期的な企業価値創出に向けたE S G情報開示のあり方」について調査分析を行い、また、ものづくり競争力研究会において「製造業のD Xを阻む壁の乗り越え方」についてとりまとめを行った。

ウ) 研究交流事業については、2つの研究会を開催し、産業界、学識者、政策当局の若手・中堅の知恵と情報の交流の場を形成し、産業界を取り巻く諸事情に関して研究を行った。

また、エ) 情報提供・広報事業については、当研究所の活動の成果としてホームページを通じて迅速な情報提供を行うとともに、機関紙「企業活力」を発行し、賛助会員をはじめとする関係先に送付した。

II 事業別実施状況

1. 委員会事業

経済産業をめぐる諸情勢の変化に対応して、企業の経営戦略に関する課題や今後の経済産業政策に関する課題について官民の多様なチャネルで意志疎通をはかり、委員間の緊密な情報・意見交換により施策普及・相互啓発に資する事業を行った。

常設6委員会の領域は以下のとおりである。

① 経営戦略・産業政策委員会

企業の経営戦略ならびに重要な産業政策全般に関する情報・意見交換

② 企業法制委員会

企業法制における諸課題に関する情報・意見交換

③ 税制委員会

税制や社会保障をめぐる諸課題に関する情報・意見交換

④ 雇用・人材開発委員会

雇用・労働、人材開発、人材育成等の諸課題に関する情報・意見交換

⑤ 業種別動向分析委員会

主要業種の動向に関する幅広い情報・意見交換

⑥ 企業活力委員会

企業活力の観点からの当面の課題、企業活力研究所の運営全般に関する情報・意見交換

<開催実績>

■ 経営戦略・産業政策委員会

委員長 日本製鉄（株） 代表取締役副社長 森 高弘 氏

企業経営戦略や経済産業政策に関する諸課題について、政策当局からの説明後、経営・政策当局のハイレベルの意見交換を行った。

第48回 7月26日 「日本経済の現状・見通しと経済産業政策局の取組」

経済産業政策局 審議官（経済産業政策局担当） 蓮井 智哉 氏

第49回 1月27日 「経済産業政策の新機軸」

経済産業政策局長 飯田 祐二 氏

■ 企業法制委員会

委員長 住友化学（株） 常務執行役員 大野 顕司 氏

コーポレートガバナンス、会社法、独占禁止法などの企業法制に関わる諸問題について、政策当局または(一社)日本経済団体連合会からの説明後、企業及び(一社)日本経済団体連合会の法務担当責任者と政策当局との意見交換を行った。

- 第100回 5月23日「経済産業新基軸部会の動向と今後の経済産業政策について」
経済産業政策局 産業組織課長 安藤 元太 氏
- 第101回 7月12日「金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループ報告」
(一社)日本経済団体連合会 経済基盤本部 本部長 小畑 良晴 氏
- 第102回 9月7日「改訂CGS ガイドラインの解説」
経済産業政策局 産業組織課長 安藤 元太 氏
- 第103回 11月10日「会社法等におけるデジタル化の動向」
(一社)日本経済団体連合会 経済基盤本部 本部長 小畑 良晴 氏
経済基盤本部 高橋 友樹 氏
- 第104回 1月17日「グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関する独占
禁止法上の考え方(案)について」
経済産業政策局 産業組織課長 安藤 元太 氏
「令和5年度税制改正について」
経済産業政策局 競争環境整備室長 杉原 光俊 氏
- 第105回 3月9日「企業情報開示をめぐる制度整備の状況」
(一社)日本経済団体連合会 経済基盤本部 本部長 小畑 良晴 氏
経済基盤本部 高橋 友樹 氏

■ 税制委員会

委員長 日本製鉄(株) 財務部部長代理 合間 篤史 氏

今後の成長戦略に向けた企業関連税制に関する論点、令和5年度税制改正等について、政策当局からの説明後、企業の経理・財務責任者と政策当局との意見交換を行った。

- 第52回 7月19日「令和5年度税制改正の検討状況について」
経済産業政策局 企業行動課長 武田 伸二郎 氏
- 第53回 11月8日「令和5年度税制改正に関する経済産業省要望について」
経済産業政策局 企業行動課長 武田 伸二郎 氏
- 第54回 2月27日「令和5年度税制改正について」
経済産業政策局 企業行動課長 武田 伸二郎 氏

■雇用・人材開発委員会

委員長 日本製鉄（株）代表取締役副社長 右田 彰雄 氏

事業構造や雇用情勢の変化を踏まえて人材活用並びに労働政策などについて、政策当局からの説明後、企業の人事責任者と政策当局との意見交換を行った。

第59回 5月31日 「2022年版 経営労働政策特別委員会報告」について

(一社) 日本経済団体連合会 労働政策本部 統括主幹 平田 充 氏

第60回 10月19日 「人材問題をめぐる最近の情勢」

経済産業政策局 産業人材課長 島津 裕紀 氏

■業種別動向分析委員会

景気動向や企業の決算状況と業界ごとの諸課題について、政策当局からの説明後、業界団体の実務責任者と政策当局との意見交換を行った。

第63回 4月21日 「内外経済動向」

経済産業政策局 調査課長補佐 相田政志 氏

第64回 7月 7日 「2021年度決算の概要（通期）」

経済産業政策局 企業財務室長 井川 良 氏

第65回 10月7日 「内外経済動向」

経済産業政策局 調査課長補佐 村瀬 光 氏

第66回 1月19日 「内外経済動向」

経済産業政策局 調査課長 竹田 憲 氏

■企業活力委員会

委員長 日本電気（株）政策渉外部長 渡邊 喜一郎 氏

当面の企業活動及び経済産業政策をめぐる諸課題について、政策当局からの説明後、企業の企画・渉外部門の実務責任者と政策当局との意見交換を行った。

第62回 4月25日 「デジタルヘルス推進のための取組」

商務情報政策局 商務・サービスグループ

ヘルスケア産業課長 稲邑 拓馬 氏

第63回 8月31日 「経済産業政策の新機軸について」

経済産業政策局 審議官 蓮井 智哉 氏

第64回 12月9日「通商政策に関して～求められる経済安全保障等での官民連携」

通商政策局 審議官 福永 哲郎 氏

第65回 3月20日「欧州のサステナビリティ・ESGの動向」

JBCE（在欧日系ビジネス協議会）事務局長 前田 翔三 氏

2. 研究会事業

(1) 主要3研究会

当研究所に学識経験者や民間企業関係者等を委員とする研究会を設置し、合計3テーマについて調査研究を行った。

① 人材研究会

事業環境変化に対応した従業員の学び直し・キャリア自律を促進するための企業の取り組みに関する調査研究

人材研究会（委員長：守島 基博 学習院大学 経済学部 経営学科 教授）を設置し、従業員の学び直し・キャリア自律促進のための企業の取り組みについて、2年プロジェクトの初年度として委員企業報告、外部有識者講演、インタビュー調査を行い、論点をとりまとめた。

研究会開催実績

第1回	9月20日
第2回	10月14日
第3回	11月25日
第4回	12月20日
第5回	1月31日
第6回	3月3日
第7回	3月28日

② CSR研究会

社会の持続可能性と長期的な企業価値創出に向けたESG情報開示のあり方に関する調査研究

CSR研究会（座長：加賀谷 哲之 一橋大学大学院 商学研究科 教授）を設置し、企業価値創出に向けたESG情報開示のあり方について、調査分析を行った。

研究会開催実績

第1回	9月20日
-----	-------

第2回	10月21日
第3回	11月22日
第4回	12月16日
第5回	1月20日
第6回	2月17日
第7回	3月7日

③ ものづくり競争力研究会

製造業のDXを阻む壁の乗り越え方に関する調査研究

ものづくり競争力研究会（座長：小川紘一 東京大学 未来ビジョン研究センター客員研究員）を設置し、委員や企業へのインタビュー、ケーススタディを実施し、製造業のDXを阻む壁の乗り越え方に関するとりまとめを行った。

研究会開催実績

第1回	7月26日
第2回	8月26日
第3回	9月9日
第4回	10月7日
第5回	11月11日
第6回	12月20日
第7回	1月24日
第8回	3月10日

(2) 一般的調査研究会（個別テーマ討議）

政策ニーズに対応した個別テーマについて、所内で、自由に意見交換・討議を行う場を設けた。

④ あるべき税制に関する調査研究会

あるべき税制研究会（座長：森信 茂樹 中央大学法科大学院特任教授）を設置し、GX・経済安保等に集中した戦略投資、イノベーション拠点誘致および投資・賃上げの原資を創出するための海外からの利益還流促進実現のために、我が国が実現すべき「あるべき税制」のあり方について調査研究を行った。

研究会開催実績

第55回	2月22日
------	-------

3. 研究交流事業

産業界，学識者，政策当局の若手・中堅の知恵と情報の交流の場として課題別の研究会を次のとおり設置し，産業界を取り巻く諸事情に関し，専門家の経験と知識を融合させ連携付けを行う研究交流事業を実施した。

<開催実績>

① 環境・資源・エネルギー研究会：「持続可能な社会の実現にむけて」をテーマに研究

第1回	4月28日
第2回	6月6日
第3回	7月13日
第4回	8月24日
第5回	9月8日
第6回	9月29日
第7回	10月24日
第8回	11月16日
第9回	12月12日
第10回	1月17日
第11回	2月6日
第12回	3月1日
特別セッション	3月23日

② 健康経営に関する研究会：「健康経営の目的と経営の関係」をテーマに研究

第1回	4月22日
第2回	6月16日
第3回	7月27日
第4回	8月30日
第5回	9月12日
第6回	9月28日
第7回	10月12日
第8回	10月24日
第9回	11月9日
第10回	11月21日
第11回	12月9日
第12回	12月23日
第13回	1月11日
第14回	2月3日

第15回 2月16日

特別セッション 3月9日

4. 情報提供・広報事業

当研究所のホームページを充実し、賛助会員のみならず広く社会全般向けに、当研究所の活動成果について迅速な情報提供を行った。

また、広報誌「企業活力」を発行し、普及啓発活動の一環として、賛助会員をはじめとする関係先に送付した。

特に、人材研究会、CSR研究会及びものづくり競争力研究会の報告書については、関係企業・団体への配布、成果発表会の開催などの広報活動を実施した。

広報誌『企業活力』の発行状況

2022夏季号 8月発行

2022冬季号 2月発行

Ⅲ その他

1. 理事会開催状況

- ・第32回理事会 2022年5月31日
 - 2021年度事業報告書（案）及び決算報告書（案）
 - 公益目的支出計画実施報告書等の提出（案）
 - 定時評議員会の決議を求めることについて
 - 理事の推薦（案）
 - 資産の運用方針（報告）
 - 職務の執行状況（報告）
- ・第33回理事会 2022年6月23日（書面）
 - 専務理事（代表理事）の選任
- ・第34回理事会 2023年3月14日
 - 2023年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）
 - 資産の運用方針（報告）
 - 2022年度職務執行状況報告（報告）

2. 評議員会開催状況

- ・第20回評議員会 2022年6月23日（書面）
 - 2021年度決算報告書（案）
 - 評議員の選任（案）
 - 理事の選任（案）
 - 2021年度事業報告（報告）
 - 公益目的支出計画実施報告書等の提出（報告）
 - 資産の運用状況（報告）
 - 職務の執行状況（報告）
- ・評議員懇談会 2023年3月14日
 - 2023年度事業計画書及び収支予算書（報告）
 - 資産の運用方針（報告）
 - 2022年度職務執行状況報告（報告）

3. 資産運用委員会開催状況

- ・2022年度第1回 2022年 5月27日 基本財産の運用状況の報告
今後の基本財産等の運用の検討
- ・2022年度第2回 2022年 11月15日 基本財産の運用状況の報告
今後の基本財産等の運用の検討
- ・2022年度第3回 2023年 2月14日 基本財産の運用状況の報告
2023年度の基本財産等の運用方針の検討

4. 賛助会員の状況

2023年3月31日現在の賛助会員数は、54社（団体）である。

5. 事業報告の附属明細書

2022年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上

貸借対照表(全体)

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減(△)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	51,185,314	82,489,631	△ 31,304,317
未収入金	42,735	10,000	32,735
前払金	5,410,434	3,186,386	2,224,048
貸倒引当金	0	0	0
流動資産合計	56,638,483	85,686,017	△ 29,047,534
2. 固定資産			
(1)基本財産 (注)			
投資有価証券	5,718,311,264	5,221,917,239	496,394,025
長期預金	130,725,992	572,751,000	△ 442,025,008
基本財産合計	5,849,037,256	5,794,668,239	54,369,017
(2)特定資産			
事業強化安定資金	(364,758,000)	(404,520,000)	(△ 39,762,000)
投資有価証券	240,758,000	260,520,000	△ 19,762,000
長期預金	124,000,000	144,000,000	△ 20,000,000
その他特定資産	(60,698,546)	(56,490,719)	(4,207,827)
退職給付引当資産	39,155,298	33,646,337	5,508,961
減価償却引当資産	21,543,248	22,844,382	△ 1,301,134
特定資産合計	425,456,546	461,010,719	△ 35,554,173
(3)その他固定資産			
建物附属設備	5,775,481	6,555,947	△ 780,466
器具備品	2,472,243	3,494,242	△ 1,021,999
ソフトウェア	0	0	0
電話加入権	484,800	484,800	0
敷金	28,967,150	28,967,150	0
保証金	200,000	200,000	0
その他固定資産合計	37,899,674	39,702,139	△ 1,802,465
固定資産合計	6,312,393,476	6,295,381,097	17,012,379
資産合計	6,369,031,959	6,381,067,114	△ 12,035,155
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	27,188,302	22,074,179	5,114,123
預り金	18,624	0	18,624
流動負債合計	27,206,926	22,074,179	5,132,747
2. 固定負債			
退職給付引当金	39,155,298	33,646,337	5,508,961
固定負債合計	39,155,298	33,646,337	5,508,961
負債合計	66,362,224	55,720,516	10,641,708
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
特別負担金	20,000,000	20,727,420	△ 727,420
指定正味財産合計	20,000,000	20,727,420	△ 727,420
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,727,420)	(△ 727,420)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(5,829,037,256)	(5,773,940,819)	(55,096,437)
(うち特定資産への充当額)	(386,301,248)	(427,364,382)	(△ 41,063,134)
正味財産合計	6,302,669,735	6,325,346,598	△ 22,676,863
負債及び正味財産合計	6,369,031,959	6,381,067,114	△ 12,035,155

(注)当研究所の基本財産は5,245百万円であるが、貸借対照表の金額との差額は時価評価に伴う増減額等の会計上の認識差額である。